

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15055

電子入札事務事業・入札契約事務

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	建設総務課	森田 倫生	435-1085
事業実施の根拠法令			関連課				

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	1 入札参加者の利便性・経済性の向上 2 入札事務の公平性・透明性の確保 3 公正な競争の促進 4 入札契約事務の効率化・迅速化		紙ベースで行われている入札手続きと契約事務をコンピュータとインターネットを利用して行い、公告・入札・契約・情報公開等の処理を電子化する。 事前準備として、電子入札システム用登録番号取得のうえ、ICカードの準備をし、利用者登録をする。 応札については、案件公告後、ホームページより必要書類を確認し、電子入札時に金額、くじ番号、工事費内訳書を入力し、開札をむかえる。落札予定者には、事後審査を経て決定し、契約に至る。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,711	19,208	22,309	22,597	21,921	19,273	21,921	0	21,921	0
伸び率(%)	8.8%	15.7%	19.2%	17.6%	△1.7%	△14.7%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	56,298	55,090	53,505	48,808	45,146	46,542	45,844	0	46,542
	正規職員以外	260	260	572	1,880	1,808	2,208	2,512	0	2,208
	小計	56,558	55,350	54,077	50,688	46,954	48,750	48,356	0	48,750
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,544	5,751	6,623	6,141	6,505	5,750	6,505	0	6,505	0
一般財源(税等)	13,167	13,457	15,686	16,456	15,416	13,523	15,416	0	15,416	0
所要人数(人)	正規職員	6.99	6.84	6.72	6.13	5.82	6.00	5.91	0.00	6.00
	正規職員以外	0.16	0.16	0.31	1.02	0.95	1.16	1.32	0.00	1.16
主な予算内訳	SE委託料 6,718千円、システム使用料 8,844千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
電子入札件数(平成30年10月1日公告分より全件電子入札導入)		件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	505	360	299		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
電子入札実施率(電子入札実施件数/全ての工事及び委託の発注件数)(*23年度発注実績を基に目標値算出～H30)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	電子入札を導入したことにより、入札参加者は入札場所に出向くことなく、移動経費も軽減されるため、利便性と経済性が向上している。
見直し・改善内容	平成23年7月から電子入札を導入し、適用範囲の拡大を平成24年6月公告分から、さらに平成28年7月公告分から実施した。平成30年10月公告分からは全件電子入札を導入した。